特許協力条約

(日. 月. 年) 30. 07. 2004

今後の手続きについては、様式PCT/ IPEA/416を参照すること。

優先日

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

国際出願日

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

PC-9271

PCT/JP2004/011286

出願人又は代理人

の書類記号

国際出願番号



(日.月.年) 31.07.2003

国際特許分類(I P C) Int.Cl. ⁷ A23L1/00,A23P1/04,A61K9/48,47/10,47/42,A61P19/06	
出願人(氏名又は名称) 森 永 乳 業 株 式 会 社	
 この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で ページである。 	
一補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の 囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照) 「第1欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこ 国際予備審査機関が認定した差替え用紙	•-
b. 「電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す) 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
	
第Ⅱ機 酸元権 第Ⅲ機 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成	
第IV欄 発明の単一性の欠如	
▼ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明	t
日 の にのの 又献及の説明 「 第VI欄 ある種の引用文献	

国際予備審査の請求書を受理した日 24.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 05.10.2005
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 4N 9451
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100~8915	坂崎 恵美子
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3488

第VII欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する意見

第I欄	報告の基礎		
1. 20	2国際予備審査報告は、下	「記に示す場合を除くほか	、国際出願の言語を基礎とした。
ŗ	この報告は、 それは、次の目的で提出 PCT規則12.3及び PCT規則12.4にい PCT規則55.2又は	された翻訳文の言語であ 23.1(b)にいう国際調査 う国際公開	
2.この た差替:	O報告は下記の出願書類を え用紙は、この報告におい	と基礎とした。(法第6条 いて「出願時」とし、この	(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 報告に添付していない。)
P	出願時の国際出願書類		
Г	明細掛		
	第	ページ、	出願時に提出されたもの
	第	ページ*、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
•	第	ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
Г	請求の範囲		
	第	項、	出願時に提出されたもの
	第	項*、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
	第	項*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第		付けで国際予備審査機関が受理したもの
Г	図面		
	第	ページ/図、	出願時に提出されたもの
	第	 ページ/図*、	出願時に提出されたもの 一一一一 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
<u></u>	配列表に関する補え	充欄を参照すること。	
3.	補正により、下記の書類	が削除された。	
	一 明細書	第	ページ
	請求の範囲	第	
	□ 図面	第	ページ/図
	配列表(具体的に記		
	1 配列表に関連するラ	ゲーブル(具体的に記載す	(ること)
4. 厂	- この報告は、補充欄に示 えてされたものと認めら	えしたように、この報告に れるので、その補正がさ	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 れなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	一 明細書		•
	請求の範囲	第	ページ 項
	図面	第	ページ/図
	配列表(具体的に記述)		
	配列表に関連するデ	ーブル(具体的に記載す	ること)
	and the same of the same of		İ
* 4.	こ該当する場合、その用組	はに "superseded" と記入	されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/011286

見解			
新規性(N)	請求の範囲	1 – 7	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	1 – 7	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1 – 7	
	請求の範囲		. 無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: JP 2-086735 A (ライオン株式会社) 1990.03.27 (ファミリーなし)

文献 2: JP 10-310519 (株式会社第一化成) 1998.11.24 & DE 69715152 D & EP 876816 A1 & US 6333047 B1

文献3:JP 7-264995 A (株式会社三協) 1995.10.17 (ファミリーなし)

文献 4: EP 374359 A2 (PHAMACAPS, INC.) 1990.06.27

& US 4935243 A & JP 2-212417 A

文献 5: JP 59-190916 A (森下仁丹株式会社) 1984.10.29 (ファミリーなし)

国際調査報告で引用した文献 $1 \sim 3$ 及び上述した文献 $4 \sim 5$ には、請求の範囲 $1 \sim 7$ の発明の技術的特徴である、ゼラチンが含まれているカプセル皮膜の重量が、カプセル全重量に対して $10 \sim 20\%$ で、カプセル皮膜の外径が $14 \sim 25$ mm で、カプセル皮膜に封入されている内容物の量が $1400 \sim 3000$ mg である咀嚼性カプセル、またはその製造方法に関しては、記載も示唆もない。したがって、請求の範囲 $1 \sim 7$ に係る各発明は、新規性及び進歩性を有する。